

基礎研 レター

金融リテラシーと老後への準備 ライフプランの設計に必要な知識が不足している

金融研究部 主任研究員 北村 智紀
(03)3512-1584 kitamura@nli-research.co.jp

1—はじめに

2004年に公的年金の実質的な削減が決まり、老後の生活のための準備は、ますます自助努力による資産形成の重要性が高まっている。老後を豊かに暮らすためには、ライフプランの設計が欠かせない。ファイナンスの研究に従えば、適切なライフプランを立てるには、一定の「合理性」が必要である。例えば、将来、生活費としてどのくらいのお金があるかを予測し、それを貯めるためには、毎年、どの程度の貯蓄をすれば良いかわかる必要がある。そのためには、複利計算や現在価値への割引という概念を知っていなければならない。また、どのような金融商品で貯め、運用するかについても考えなければならない。これには、金融商品に対する一定の基礎的な知識も必要である。

このような金融・経済に関する知識（「金融リテラシー」）がなければ、適切なライフプランを自分で設計したり、あるいはファイナンシャル・プランナー等に設計してもらったりしても、それを理解することが難しいはずである。Lusaridi and Mitchell (2011)等の国内外における研究でも、金融リテラシーと資産形成には、大きな関連性があるとされている。そこで、日本の家計に金融リテラシーどの程度あるのか、また、金融リテラシーの程度の違いにより、老後のための資産形成の方法にどのような違いがあるのか、独自のデータを利用して検証した。

2—分析方法

利用したデータは2014年に筆者等がインターネットを利用して実施した「生活に関するアンケート」である。30～59歳までの男女を対象とした調査である。このうち、国民年金加入者、厚生年金加入者のうち年収が相対的に低いグループと、高いグループの3つのグループにわけて検証を行った。国民年金加入者は、主として自営業者が中心であり、老後の資産形成を行うにあたり、特に自助努力のウエイトが高いグループである。そのため高い金融リテラシーが求められるはずである。これに対して厚生年金加入者は、会社員が中心である。厚生年金の受給額は国民年金よりも高く、一定の老後の生活資金を確保できる。そのため、金融リテラシーが低くても構わないという考え方もできる。一方で、

会社には退職給付制度や、確定給付年金、確定拠出年金など年金制度があり、一定の研修会や情報提供等が行われる。そのため、金融リテラシーが高まる傾向も考えられる。なお、年収を2つのグループにわけた理由は、過去の研究により、年収が高いほど金融リテラシーが高くなる傾向が予測されるためである。

金融リテラシーの程度を測るために、以下の5問の金融・経済に関するクイズを回答者に答えてもらった。これらはLusaridi and Mitchell (2011)等の研究を参考にしたもので、国内外の研究で有名な質問である。

複利計算：普通預金に100万円を預金しているとして、金利が年率20%であるとします。5年後、口座残高はいくらになっているでしょうか。

(1) 2百万円より多い、(2) 2百万円ちょうど、(3) 2百万円より少ない、(4) わからない、[正解(1)]

国債価格：現在の金利が1%だとします。将来、金利が3%に上昇した場合、10年満期の1%利付国債の価格はどうなるでしょうか。

(1) 上昇する、(2) 変わらない、(3) 下落する、(4) わからない、[正解(3)]

外国投資：米ドル建て外貨預金に1000ドル預金しているとして下さい。3ヵ月後、円ドル為替レートが円安となった場合、この預金の円ベースでみた価値はどのようになるでしょうか。

(1) 増える、(2) 変わらない、(3) 減る、(4) わからない、[正解(1)]

リスク分散：トヨタ自動車の株価と日経平均連動株式投信(インデックスファンド)では、どちらが変動性(値上がり、値下がりするリスク)が小さい(安全)でしょうか。

(1) トヨタ自動車、(2) ほぼ同じ、(3) 日経平均連動株式投信、(4) わからない、[正解(3)]

ドルコスト平均法：次のうち、ドルコスト平均法の説明として正しいものはどれですか。

(1) 各銀行が提示するドル為替レートの平均値で投資すること、(2) 定期的に一定額ずつ投資すること、(3) 値上がりしている時に買い、値下がりしている時に売る投資のこと、(4) わからない、[正解(2)]

「複利計算」は、遠い将来のお金と現在のお金の関連性を考えるための重要な概念である。「国債価格」に関しては、現状のような低金利状態は、この先、長い期間を考えれば、何れ解消されることが予想できる。金利上昇時には、満期が長期の債券や預貯金で運用していた場合には、それが安全資産だと考えられていたとして、一定の損失をする可能性がある。このような概念は長期で運用する場合には、知っておく必要があろう。「外国投資」に関しては、日本国内のみの金融市場と比較して、世界の金融市場の方が魅力的な運用ができる機会が大きい。このような状況では、為替レートと外貨建て

資産で運用した場合の関係を理解することは必須であろう。「リスク分散」に関しては、株式投資を行うにはリスクの分散化させることが重要な概念であり、株式や株式投信で運用を行うには、知っていく必要がある。「ドルコスト平均法」に関しては、株価が値下がりしたら株数を多く買い、値上がりしたら少なく買うことで、平均購入価格を下げ、長期的に損益を安定させる効果がある。株価の変動に関わりなく、このように定期的に一定の金額を積み立てるのは、老後のための資産形成のような長期積立投資には重要な概念である。

3—分析結果

図表1は回答者の属性を示している。回答者数は、各グループで676～695名、合計2,064名である。年齢は各グループともに約45歳、女性の比率は約50～51%とほぼ同じである。家計収入は国民年金加入者と厚生年金加入者のうち収入低グループが、約4百万円台とほぼ同じである。保有する金融資産に関して、5.6～6.9百万円と似た傾向である。これに対して、厚生年金加入者の収入高グループでは、家計収入の平均額は約9百万円、金融資産は約1,300万円と、収入低グループと比較して倍額となっており、相対的に裕福なグループと言える。

図表1：回答者の属性

		国民年金 加入者	厚生年金加入者	
			収入低	収入高
回答者数		676	693	695
年齢	歳	44.8	44.6	44.6
女性	割合	0.51 (0.50)	0.50 (0.50)	0.51 (0.50)
家計収入	百万円	4.3 (3.6)	4.6 (2.7)	8.7 (3.9)
金融資産	百万円	6.9 (12.1)	5.6 (9.3)	12.9 (14.9)

注：括弧内は標準偏差を表す。

図表2は金融リテラシー・クイズの結果である。国民年金加入者と厚生年金加入者のうち収入低グループの正答率は概ね約3割前後であった。このうち、複利計算と外国投資に関しては約4割の正答率で相対的に高かったが、リスク分散の正答率は約2割と非常に低い。5問の平均正答率は28～29%であり、金融リテラシーの水準は高くない。

厚生年金加入者のうち収入高グループの正答率は、他の2つのグループより上回るが、それほど高いというわけでもない。複利計算と外国投資に関しては約5割の正答率であったが、リスク分散の正答率は約3割と低い。5問の平均正答率は38%であった。自助努力を前提とした老後の準備に必要な金融リテラシーのクイズとしては、最もリテラシーが高いこのグループでも、平均正答率が5割に達せず、合理的なライフプラン形成に関して大きな課題があると言えよう。

このうち、ドルコスト平均法に関しては、わからないとの回答が6～7割に達していた。確かに、カタカナの専門用語という感じもある。単に定期積立なら、言葉の意味は分かりやすいかもしれない。しかし、ドルコスト平均法には他の意味もあり、株価の変動に関わりなく、定期的に一定の金額を積み立てるのは、老後のための資産形成には重要な概念である。この概念を簡単に説明する日本語がない以上、もう少し、この言葉が普及しても良いのではないかと思われる。

図表2：金融リテラシー・クイズの結果

		国民年金加入者		厚生年金加入者	
		加入者	収入低	収入高	収入高
複利計算	正解	37%	39%	53%	
	不正解	45%	47%	37%	
	わからない	18%	15%	10%	
国債価格	正解	24%	24%	31%	
	不正解	36%	42%	43%	
	わからない	40%	34%	26%	
外国投資	正解	36%	37%	48%	
	不正解	30%	32%	29%	
	わからない	34%	30%	23%	
リスク分散	正解	21%	22%	29%	
	不正解	30%	36%	36%	
	わからない	49%	43%	35%	
ドルコスト平均法	正解	20%	21%	29%	
	不正解	10%	11%	13%	
	わからない	70%	68%	57%	
5問の平均正答率		28%	29%	38%	

次に、図表3は金融リテラシーの程度の違いによる、主観的な老後準備の程度や金融商品への投資状況を示したものである。ここで「金融リテラシー低」とは、5問の平均正答率が平均未満、「金融リテラシー高」とは、平均以上のグループである。図表を見ると、総じて、金融リテラシーの程度が平均より高いほど、老後のための資産形成がより進んでいる傾向がある。老後の生活のための準備が進んでいるか（「主観的後準備」）どうかについては、金融リテラシー高の方が、進んでいると回答している。また、65歳までに準備すべき金融資産（「65歳必要金融資産」）に関しても、金融リテラシー高の方が、多くのお金を準備する必要があると考えている。

将来、公的年金の実質的な削減が予想され、自分で老後のための資産形成を進める必要がある。そのための金融商品としては、株式・株式投信への投資、個人年金保険や生命保険などへの加入が考えられる。これらの金融資産に関しても、金融リテラシーが高いほど、保有比率・加入比率が高まる傾向があった。特に、厚生年金加入者に関しては収入低・高のどちらのグループにおいても、金融リテラシーが高いほど、これらの金融商品を使った準備が行われている。年金商品などに関しては、職場での環境が影響するという研究結果もあり、その影響等があるものと思われる。これに対して国民年金加入者では、個人年金や生命保険の加入率は金融リテラシーで差がなかった。

図表3：金融リテラシーと老後準備

		国民年金	厚生年金加入者	
		加入者	収入低	収入高
主観的・老後準備 (1～6スケール)	金融リテラシー低	2.1	2.2	2.6
	金融リテラシー高	2.4	2.3	2.9
	差	0.3 **	0.1	0.3 **
65歳必要金融資産 (百万円)	金融リテラシー低	21.7	21.6	26.6
	金融リテラシー高	26.3	27.4	32.9
	差	4.7 **	5.8 **	6.4 **
株式・株式投信保有率	金融リテラシー低	19%	17%	36%
	金融リテラシー高	45%	48%	67%
	差	27% **	31% **	31% **
個人年金加入率	金融リテラシー低	17%	24%	30%
	金融リテラシー高	22%	32%	41%
	差	4%	8% *	11% **
生命保険加入率	金融リテラシー低	42%	48%	57%
	金融リテラシー高	45%	62%	72%
	差	3%	14% **	16% **

注：**は有意水準1%、*は同5%を表す。主観的・老後準備は、老後の準備が、1（準備ができていない）～6（準備ができている）の6段階のスケールの平均値である。株式・株式投資保有率、個人年金加入率、生命保険加入率では、過去に保有（加入）していたが、現在は保有していない者は、非保有として扱った。

4—結論と課題

30～35歳家計の金融リテラシーの水準はそれほど高くない。これは、合理的なライフプラン設計が難しいことを意味している。自助努力による資産形成が必要な時代にはあっておらず、改善が必要であろう。しかし、改善手段にも限りがあることも確かである。政府等のアンケート調査によれば、このような知識を得る機会として、金融機関からの情報提供、家族での話しあい、テレビ・新聞・雑誌・WEBなどがあげられている。自分で掛金を運用するタイプの年金制度である確定拠出年金（DC）の導入や、運用益が非課税となる少額投資非課税制度（ニーサ）の導入があり、近年、金融機関から一定の運用に関する知識や情報提供等がある機会が増えたにも関わらず、（直接、昔と比較したわけではないが）大きな改善はみられていない。金融リテラシーの向上は時間がかかるものと考えられる。長期的に取り組んでいく必要があるだろう。

今回は、金融リテラシーが老後の準備や金融商品の保有に関連性があると想定して分析を行った。しかし、実は、逆の可能性もある。つまり、何らかの理由により、老後の準備や金融商品の保有に関心があると、金融リテラシーが高まるというルートである。近年では、このような相互関係を考慮して分析を行うことが主流であり、今後の課題としたい。

参考文献

Lusardi A. and O. Mitchell (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in the United States,” *Journal of Pension Economics and Finance* 10(4), pp. 509-525